

1 良食味米として消費者に評価される「はれわたり」及び「青天の霹靂」の高品質・安定生産 ～消費者から信頼される米づくりの支援～

【概要】

- 西北地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチームを核に、「はれわたり」の良食味・安定生産及び「青天の霹靂」のブランド維持のため、生産指導に取り組んだ。

【背景・課題】

- 「はれわたり」は、栽培のポイントが浸透しつつあるが、良食味・高品質米安定生産のために、関係機関と連携して栽培マニュアルに沿った栽培管理を広く指導する必要がある。
- 県産ブランド米「青天の霹靂」は、ブランド維持のために新規作付者や前年出荷基準未達者に対して、関係機関と連携しながら継続して重点的に指導を行う必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 西北地域「青天の霹靂」・「はれわたり」生産指導プロジェクトチーム（PT）において、指導拠点ほの設置、夏季現地巡回の開催により「衛星ナビ」の活用等について関係機関と意識統一を図った。
- 「はれわたり」生産者に対して、高温時の水管理について重点的に指導したほか、「はれナビ」の周知と適期収穫の徹底を呼びかけた。
- 「青天の霹靂」新規作付者及び前年産の出荷基準未達成者等に対し、集荷団体の指導員と連携しながら個別指導を行った。

【成果】

- 「はれわたり」の管内JA一等米比率は98%以上で目標を達成した。
- 「青天の霹靂」新規作付者及び前年基準未達者の出荷基準達成者の合格者は5人であった。

【対象者】

- 管内「はれわたり」作付者(378人)、管内「青天の霹靂」作付者（うち、新規作付者（3人）及び前年産出荷基準未達者（3人））



育苗講習会(4/23)



追肥講習会(7/4)



PT夏季現地巡回(8/27)

2 稼げる「西北型水田農業」の定着に向けたスマート農業の活用推進

～スマート農業の有効活用に向けた人財の育成～

【概要】

- 収量・品質の向上や生産効率を追求するスマート農業技術の普及を図るため、実証活動や情報提供をするとともに、技術を使いこなす多様な人財の育成に取り組んだ。

【背景・課題】

- 水田農業の大規模化の進行に伴う、労働力不足への対応や生産コストの低減が課題となっている。
- スマート農機を導入する経営体が大幅に増加したが、その機能を十分に活かし切れていない。
- 効果的なスマート農機の活用によるメリットの追求と活用できる人財の育成が必要がある。

【普及指導活動の内容】

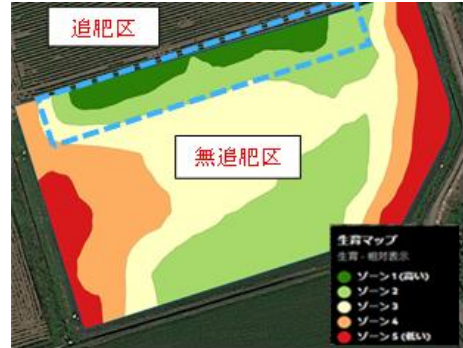
- スマート農機導入経営体を対象に、スマート農機の利用実態及び利用拡大に関する意向調査を実施し、その結果を関係機関、生産者で構成する西北型水田農業推進協議会に提供し、情報を共有した。
- 営農支援システムの実効性を示すための実証ほを設置し、得られたデータと実測値との比較検証を行った。
- 労働力不足に対応し、多様なオペレーターを養成するため、研修会(6/28)を開催し、自動操舵トラクターの設定・操作方法と、実際に大豆のは種・中耕作業を実習して技術の習得を図った。
- 西北地域スマート農業研修会(2/10、91人)を開催し、営農支援システムの利用方法について講演を行い、システムの機能や利用体系、活用事例を紹介した。

【成果】

- スマート農機の利用実態と利用拡大に向けた意向調査を実施(回答186戸)し、直進作業など作業効率を重視した利用実態と自作での利用拡大意向が多いことがわかった。
- 実証ほによりデータ活用の可能性が見えてきたため、技術の確立・普及に向け、引き続き実証を積み重ねる。
- 後継者、女性農業者、新規就農者など機械作業を普段していない人(7人)を対象にオペレーター養成研修を実施し、精度の高い作業が実施できることを実感させ、自信を持たせることができた。
- スマート農業研修会で、営農支援システムを活用することによって、生産方式の改善や経営管理の効率化につながることへの理解が深まった。

【対象者】

- 津軽米づくりネットワーク(49名)
- スマート農機導入経営体(368経営体)
- 五所川原広域水田フル活用推進協議会(27名)



営農支援システムによる生育マップ



オペレーター養成研修の様子(6/28)



自動操舵トラクター操作実習(6/28)



スマート農業研修会(2/10)

3 中小規模稲作経営体への高収益野菜導入による複合経営の普及拡大 ～省力化技術の実証による取組みの拡大～

【概要】

- 基盤整備事業では場整備が行われている中泊町の稲作経営の農業者を対象に、野菜栽培技術を実践しながら学ぶトレーニングファームを設置し、ここを拠点に現地情報交換会や省力化技術・鳥獣害対策の実演会を行い、複合経営の普及拡大に取り組んだ。

【背景・課題】

- 中泊町では令和5年度から中山間地域の3地区で農地中間管理機構関連農地整備事業の工事が始まり、ほ場整備が部分的に完成した。
- 工事をきっかけとして、野菜導入にチャレンジする動きがでてきたが、野菜栽培への技術的な不安があることから、栽培技術を実践しながら学ぶ仕組みや相談体制を整えるとともに、省力化や鳥獣害対策等の課題を検討し、普及拡大を支援していく必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 栽培技術を実践しながら学ぶ「トレーニングファーム」を設置（中泊町薄市地区）し、ブロッコリーとうもろこしを栽培した。栽培経験のある実践農家がトレーナーとなり、栽培管理の指導や個別相談に応じ、栽培方法や出荷販売に係る手順を学び技術習得を図ることができた。
- トレーニングファームで、3つの地区の農業者や関係機関で現地情報交換会（6/14、7/31、延べ49人）を開催し、栽培状況や作業体系について検討した。また、ブロッコリーの追肥作業の省力化につながる「施肥同時中耕培土機実演会」（5/23、38人）やとうもろこしの「電気柵設置実演会」（7/31、23人）を開催し、効果を検討した。
- 3地区情報交換会（12/17、21人）を開催し、先行して栽培に取り組んだ薄市地区での取組結果と課題について、3地区の農業者と関係機関と共有し、今後の作付計画や目指す方向性を検討した。

【成果】

- 中泊町の野菜導入経営体数が14戸から16戸に増加した。
- 3地区の高収益野菜導入面積が現状0haから0.78haに増加した。

【対象名】

- 中泊町の中小規模稲作経営体（101戸）、新規就農者



トレーニングファーム
ブロッコリー定植作業（4/15）



ブロッコリー施肥同時
中耕培土機実演会（5/23）



電気柵設置実演会（7/31）



3地区情報交換会（12/17）

4 交信攪乱剤を活用した適正防除の普及による高品質りんごの輸出基盤強化 ～重要病害虫の適正防除の普及拡大による生産基盤の強化～

【概要】

- 管内のりんご生産者（りんご共同防除組織）を対象に、交信攪乱剤設置実演会、交信攪乱剤の特性や正しい設置方法を周知する講習会等を実施することで、設置面積の拡大及びモモシンクイガ等適正防除の普及拡大に取り組んだ。

【背景・課題】

- 主要な輸出先の台湾に輸出された本県産りんご生果実からモモシンクイガが見つかった場合、即時輸出停止となるため、完璧な防除が求められている。
- 近年は、温暖化により慣行防除を行っている園地でもモモシンクイガの被害果が増加している。このような状況から、モモシンクイガ等重要害虫を適正に防除するため、令和6年青森県りんご病害虫防除暦から交信攪乱剤が基準薬剤となり、その効果や正しい設置方法を周知し、普及拡大する必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 管内5市町ごとに交信攪乱剤を設置した園地を1園地ずつ正しい設置方法を周知する展示ほとして設置（4～9月）し、設置方法の展示を行うとともに、交信攪乱効果及び被害状況を確認するため、調査研究に取り組んだ。
- 交信攪乱剤の設置実演会（6回、延べ387人）を開催し、正しい設置方法について周知した。
- 各共防連対象の防除講習会（26回、延べ1,408人）において、モモシンクイガ等重要害虫の発生状況や交信攪乱剤を活用した適正防除について周知した。
- 調査研究課題として実証した交信攪乱剤の効果について、結果を取りまとめるとともに、交信攪乱剤設置の継続・拡大による令和7年産りんご適正防除のため、りんごの安定生産研修会（1/23）や各共防連の防除暦説明会等（10回予定、延べ約450人）で周知した。

【成果】

- 令和6年における西北管内りんご園地の交信攪乱剤設置面積は、63haから1,269haに増加した。
- 交信攪乱剤設置による防除効果を実証した。

【対象名】

- 管内のりんご共同防除組織及び管内りんご生産者



交信攪乱剤設置実演会（5/9）



モモシンクイガ等適正防除講習会（5/21）



りんごの安定生産研修会（1/23）

5 持続可能で活力のある農山漁村づくりを目指した「あおもり型農村RMO」の育成 ～継続的な地域活動支援～

【概要】

各市町の担い手育成総合支援協議会等と連携して「あおもり型農村RMO」の育成に取り組むとともに、五所川原市三好地区の地域資源の発掘・活用、地域コミュニティの再生強化に向け「三好をあじあう会」の支援に取り組んだ。

【背景・課題】

- 農村地域は人口減少と高齢化が進行しており、コミュニティを維持するため、地域経営体や地域の住民が連携し、人口減少に伴う地域課題解決に向けて活動する地域運営組織等の育成が必要である。
- 令和3年度から育成してきた地域運営組織「三好をあじあう会（五所川原市三好地区）」は、活動を主体的に進められるようになってきており、今後の活動の継続、発展に向けて支援を続け、さらに他地区への面的広がりを促す必要がある。

【普及指導活動の内容】

- 五所川原市、板柳町及び中泊町の担い手育成総合支援協議会等と連携し、取組を支援した。
- 五所川原市の地域経営体一般社団法人七和まちづくりネットワークが地域資源の高付加価値化を目指し、自然乾燥米の真空パック商品の開発を手がけ、試作品をお披露目した（2/6）。また七和地区のファン獲得に向け、七和収穫感謝祭を市全体に広報した結果、祭には多くの市民が集い、その約8割が地区外からであった（11/23）。
- 鰯ヶ沢町の地域経営体（株）SATO FARMが、りんご農家の暮らしを描いたオリジナルの絵本を作成し、それをもとに愛媛県で相互の交流を図った（2/7～8）。
- 地域運営組織「三好をあじあう会」が、「三好ザリガニ釣り大会（9/1）」、南部町で行われたあおもり鍋自慢において昨年度開発した三好鍋を販売（10/20）し、さらに三好地区内で定期販売にこぎ着けた（12/6～）。
- これらの地域経営体に対して、運営にかかる技術的支援、経営基盤強化に向けた指導を行った。

【対象者】

あおもり型農村RMO（Region Management Organization:地域運営組織）を目指す西北管内集落及び地域経営体



味噌玉で七和地区外のファンを獲得



三好鍋定期販売開始をA T Vが中継

【成果】

- 普及指導活動により、モデル集落の交流（五所川原地域担い手協）、米粉の活用（中泊地域担い手協）、新規就農者の育成（板柳町担い手協）等が進んだ。
- 一般社団法人七和まちづくりネットワークは、五所川原市内に販路を広げた。また、（株）SATO FARMは、りんごの皮に付加価値を生む「新たな絵入りりんご」の技術を開発した。